

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	健康を支える保険・医療体制の適正な運営	<b>施策No</b>	01-04	<b>部課名</b>	福祉部国保年金課		
				<b>課長名</b>	八木 内線 2370		
<b>関連部課名</b>	健康部健康推進課						
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	生涯健康都市					
	<b>政策</b>	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
<b>目的</b>	区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進する。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		26年度	27年度	28年度			
	医療の充実度	3.38	3.41	3.43	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	特定健康診査受診率（％）	44.60	45.20	42.60	60.00	60.00	見込み及び目標値は第二期実施計画の目標値
	ジェネリック医薬品普及率（％）	54.48	59.86	63.90	68.00	80.00	後発薬剤総量 ÷ (先発薬剤総量(削減可能総量) + 後発薬剤総量)
	ジェネリック医薬品による医療費削減額（累計）（千円）	179,540	371,502	599,200	880,300	5,174,800	先発薬剤費 - 後発薬剤費
	国民健康保険被保険者一人当り医療費（円）	295,123	307,350	312,017	316,755		総費用額 ÷ 平均被保険者数

（単位：千円）

<b>行政コスト計算書</b>	<b>行政費用</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額
		給与関係費		294,663		行政収入		7,152,024	
		物件費		677,177		地方税等			
		維持補修費		0		国庫支出金		4,757,932	
		扶助費		0		都支出金		1,654,088	
		補助費等		20,548,120		分担金及び負担金		0	
		減価償却費		1,260		使用料及び手数料		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		168,051		その他		9,527,171	
		賞与・退職給与引当金繰入額		22,175		行政収入合計(a)		23,091,215	
		その他行政費用		304,133		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,075,636	
		行政費用合計(b)		22,015,579		金融収支差額(d)		0	
		特別費用(g)		3,975		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,075,636	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		3,975		特別収入(f)		0			
				当期収支差額(e)+(h)		1,071,661			
<b>貸借対照表</b>	<b>流動資産</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額
		収入未済		531,826		流動負債		23,634	
		不納欠損引当金		617,886		還付未済金		9,225	
		その他の流動資産		2,218,731		特別区債		0	
		有形固定資産		0		賞与引当金		14,409	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		140,550	
		建物減価償却累計額		0		特別区債		0	
		工作物等		0		退職給与引当金		140,550	
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		164,184	
		建設仮勘定		0		正味財産		1,970,062	
その他の固定資産		1,575		正味財産の部合計		1,970,062			
資産の部合計		2,134,246		負債及び正味財産の部合計		2,134,246			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>国民健康保険及び後期高齢者医療保険における医療費は、加入者の高齢化や医療の高度化により、増加傾向にある。</p> <p>特に、国民健康保険加入者の5人に一人が生活習慣病に罹患し、生活習慣病に係る疾病が医療費の約2割を占める等、生活習慣病には多額の医療費がかかっている。こうした現状から、生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診や特定保健指導等を実施しているが、健康問題に無関心な層の存在等により、受診率は緩やかな増加にとどまっている。</p> <p>国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者共に、ジェネリック医薬品の認知度は高く、普及率は上昇傾向にあるものの、薬を変更することへの不安感等により変更を躊躇する者も存在する。</p> <p>財務諸表の項目では、行政費用として補助費が大きな割合を占めており、国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者への医療給付を行っている。</p>
課題	<p>生活習慣病は、生活習慣の改善により予防や重症化の遅延が可能な疾病だが、発症初期には自覚症状がないため、早期発見や迅速な医療機関受診に結び付かないケースがある。</p> <p>加入者の健康状態や健康問題に対する関心度等に応じた効果的なアプローチを行うことで、特定健診や健康づくり活動への参加を更に促進する必要がある。</p> <p>自己負担額の軽減や医療保険財政の改善のため、ジェネリック医薬品や適正受診等、医療に関連する知識を分かりやすく加入者に提供していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>レセプトや特定健診結果等の医療健康情報を分析し、特定健診の受診や医療機関受診・保健指導等が必要な加入者を抽出の上、加入者の特性に応じた効果的な受診勧奨等を展開し、生活習慣病の予防・早期発見・重症化の遅延を図る。</p> <p>加入者に対して、健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努める。</p> <p>ジェネリック医薬品に関する情報等、加入者に役立つ知識や加入者が知っておくべき知識を様々な機会を捉えて普及啓発する。</p> <p>健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指す「日本健康会議」( 1 )の一員として、データヘルスを更に推進するとともに、取組を全国に発信する。</p> <p>( 1 )日本健康会議... 少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人一人の健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取り組みを積極的に展開していく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
国民健康保険運営協議会事務	08-06-01	134	167	推進	推進	複雑化する医療保険制度について、引き続き各界・各層からの幅広い意見を聴く必要がある。
趣旨普及費	08-06-02	626	656	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な方法により周知を図る。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	08-06-03	3,689	2,354	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	08-06-04	12,095,949	1,177,039	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
保健事業費	08-06-05	18,428	20,788	継続	継続	被保険者の健康の保持増進のため、必要な事業を行う。
脳ドック受診助成事業	08-06-06	1,115	1,319	推進	推進	被保険者の健康増進のため、保健事業を推進する。
特定健診・特定保健指導事業	08-06-07	277,168	260,253	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、特定健診等実施計画（第2期）に掲げた目標に向け取り組む。
賦課事務費	08-06-08	33,646	18,284	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる。
高額療養費・出産費支払費用貸付事業費	08-06-09	866	175	継続	継続	一時的に多額の費用を必要とする被保険者に対して貸付を実施する。
給付事務費	08-06-10	3,783	4,631	継続	継続	被保険者へ適正な保険給付を行っていく。
医療費適正化対策事業	08-06-11	24,156	20,889	重点的に推進	重点的に推進	医療費の適正化が保険者に強く求められており、重点的に推進していく。

一般被保険者療養給付費	08-06-12	13,290,425	13,183,227	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養給付費	08-06-13	303,718	189,098	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
一般被保険者療養費	08-06-14	337,401	319,993	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養費	08-06-15	6,275	4,020	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
診療報酬の審査および支払	08-06-16	56,881	54,633	継続	継続	国保運営上必要な事業であり、現状のまま継続する。
高額療養費	08-06-17	1,720,073	1,801,970	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
出産育児一時金	08-06-18	146,089	127,965	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
葬祭費	08-06-19	22,750	21,280	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
結核・精神医療給付金	08-06-20	17,003	17,500	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
後期高齢者医療制度に係る事務事業	08-06-21	56,411	51,040	継続	継続	法定事務であり、現状のまま継続する。被保険者数は毎年増加している。
収納管理費（後期高齢者）	08-06-22	6,597	5,937	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	08-06-23	895	741	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。

広域連合分賦金等事業費	08-06-24	3,655,368	3,927,733	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
健康診査事業費（後期高齢者）	08-06-25	189,035	189,882	重点的に推進	重点的に推進	早期に疾病を発見するため、対象者の受診率の向上に努める。
葬祭事業費（後期高齢者）	08-06-26	75,458	86,130	継続	継続	東京都広域連合の給付事業に、区が上乗せして支給している。現状のまま継続する。
収納管理費	08-06-27	18,209	26,216	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業	08-06-28	81,179	70,019	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業である。
基礎年金事務費	08-06-29	16,734	17,126	継続	継続	法定受託事務である。
合 計		32,460,061	21,601,065			